

テーマ：毎月勤労統計（2009年2月）

～所得環境の悪化基調が鮮明～

発表日：2009年3月31日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL：03-5221-4789

(単位：%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内		一般			パート		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲2.0	▲2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲0.7	▲0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲0.3	▲0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲0.6	▲0.7	0.2
	6月	▲0.2	▲0.5	1.4	1.1	2.9	▲1.8	▲1.8	▲0.7
	7月	▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8
	9月	▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7
	10月	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4
	11月	▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0
	12月	▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3
09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4
	2月	▲2.7	▲1.0	0.5	0.0	2.1	▲5.1	▲3.9	▲21.7

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は前年比▲2.7%

2月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲2.7%と9ヶ月連続で前年比マイナスとなり、所得環境の悪化基調が鮮明となる結果であった。内訳をみると、所定内給与は同▲1.0%、所定外給与は同▲18.5%、特別給与は同▲22.0%となった。なお、平成21年度1月分調査より事業所規模30人以上のサンプル替えが行われ、ギャップ修正が行われたことから、過去の数字が改訂されている。

所定内給与は、企業収益の悪化などから7ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大している。また、所定外給与についても、景気の急激な悪化を背景として残業時間の削減（所定外労働時間（全産業）：同▲21.7%）が進んでおり、引き続き大幅なマイナスで推移している。とくに、製造業の減少（所定外労働時間：同▲47.7%）が大きい。

実質賃金については、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比0.0%にまで伸び率が鈍化したものの、名目賃金がマイナスとなったことから前年比▲2.7%と13ヶ月連続のマイナスとなった。個人消費にとっては依然大きな抑制要因になっていると考えられる。

○年末賞与は前年比+1.0%

同時に発表された08年年末賞与は前年比+1.0%の424,437円となった。業種別にみると、飲食店、宿泊業（同+17.7%）や鉱業（同+14.7%）、複合サービス事業（同+8.4%）などがプラスとなり、不動産業（同▲4.6%）、電気・ガス業（同▲1.8%）、情報通信業（同▲1.7%）、金融保険業（同▲1.0%）などがマイナスとなった。

冬のボーナスは、事前の予想に反して前年比プラスとなったが、支給事業所数の減少（08年：75.5%→09年：73.3%）が一人当たり支給額を押し上げている可能性も示唆できる。07年の年末賞与ではボーナスを支給していた事業所が、08年はボーナス支給を見送った場合、08年年末賞与においては調査対象から外れる

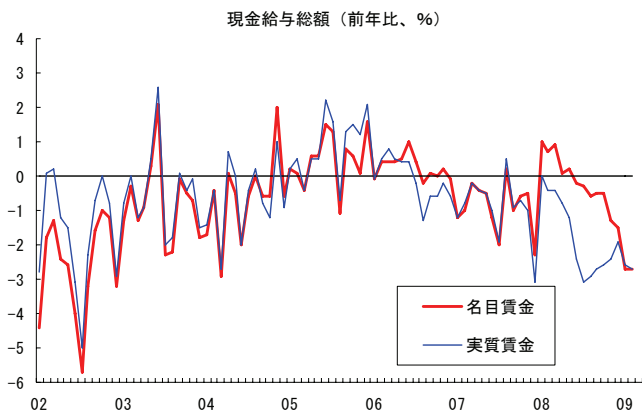
ことから、08年の平均値は高くなる。実際に、すべての常用労働者の平均である特別給与の11－1月期平均でみると前年比▲2.4%となることから、年末賞与は見かけ上高めにしている可能性もある。

○先行き、賃金を押し上げる要因は見当たらない

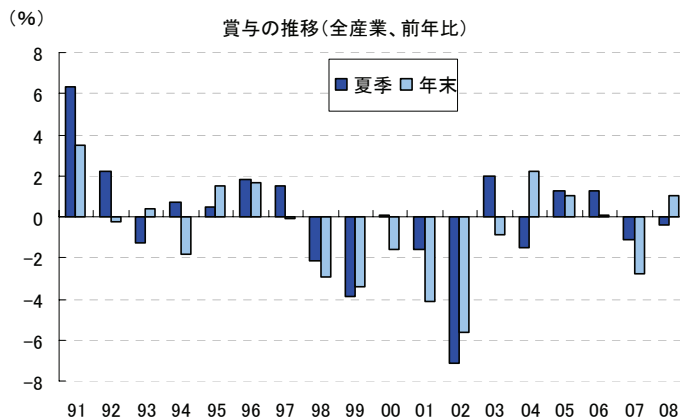
2009年度の賃金水準を見る上で重要な春闘が始まっているが、ベースアップの見送りや定期昇給の一時凍結など労働者にとって厳しい条件での妥結が相次いでいる。所定内給与を取り巻く環境をみても、雇用過剰感の高まりから労働需給は緩和傾向にあること、08年は高い伸びを続けていた全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）も今後はマイナスに転じること、そして何より景気の急激な悪化を背景に企業収益が大幅に悪化していることなどから、賃上げを支持する要因は見当たらない。所定内給与は今後もマイナス幅を拡大させていく可能性が高い。加えて、景気の急激な悪化によって、製造業を中心に残業時間の削減も進んでいくと考えられることから所定外給与もマイナスでの推移が続くと見込まれること、企業業績の大幅な悪化から夏のボーナスはマイナスが予想されることなど、賃金の上昇は期待できない。所得環境は悪化が続きそうだ。

○常用雇用者数は前年比+0.5%

常用雇用指数は前年比+0.5%と1月（同+0.9%）から伸び率が鈍化し、雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）でみると前年比▲2.2%と4ヶ月連続のマイナスとなった。なお、実質雇用者報酬は同▲2.2%となり、9ヶ月連続で前年比マイナスとなっている。常用雇用者数の内訳をみると、一般労働者は前年比0.0%、パートタイム労働者は同+2.1%となった。常用雇用者数は引き続き前年比プラスで推移しているものの、ピーク時から比べると伸び率は鈍化している。本日公表された労働力調査でも同様に雇用の悪化が示されており、足元で雇用環境の悪化が鮮明になっている。先行きについても、景気後退の本格化を受けて企業の雇用調整圧力も高まりをみせると考えられることから、弱い動きとなると見込まれる。



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」